## 継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	長期未整備都市計	長期未整備都市計画道路見直し事業						
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係 名	都市計画係	部課コード	050100	

## 1. 事業概要

総合計画コード	5221					
事業年度	H 25 年度 ~	H 28 年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業	
法令等の義務付け	○義務と任意の両方を	綱等を除く)で義務付けた を含んでいる事業 1等を含む)の自治事務	られている事業 <根故 都市計	処法令等(法律、条例、 ├画法	要綱など) >	
めざす 目的成果	長期未整備となってV 道路網の再構築を行	ハる都市計画道路につ うことで、市民生活にそ	いて、その必要性やあ 设立つ道路計画となっ	っるべき道路ネットワー ている。	クの再検証を行い、	
		部市計画道路の検証・ れた路線の都市計画決			4検証を行い、見直し	
事業手法	<ul><li>□ 市の完全な直営</li><li>都市計画決定手続き施する。</li></ul>	✓委託等(請負、負担 に必要な図書(交通量		□市民等との協働 含む)の作成について	□補助金交付  □は外部委託により実	

## 2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容

- ・都市計画決定の手続きに必要な図書作成(交通量の調査や測量業務を含む) ・都市計画決定の手続き

		単位∶千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0		
		[イ]国庫支出金					
投入		[口]県支出金					
		[ハ]地方債					
コス		[二]その他					
\ \		[木]一般財源					
•	b 人件費		733	5,862	7,694		
	総コスト( a 事業費 + b 人件費 )		733	5,862	7,694		
ŧл	:入労働量	常勤職員等(人工)	0.10 人	0.80 人	1.05 人		
13	ハカ 助里	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		

a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳

人件費のみ

Ī	指標名		単位	H28目標·計画	H29目標·計画		H30目標·計画		最	終目標	計画		
		担保石		(H28実績見込)	(H29実績見込	<u>.</u> )	(H30実績見込)	)		目標年			
Ī	活	① 詳細な検討実施	計字施	_	計画決定手続き	_		_		11111	十画決定		
	冶	Û	中がいる快	101天旭		(計画決定手続き)	( –	)	( –	)	Η	28	年度
	動	2											
	3/)	٧	2)			(	( —	)	( –	)	Τ		年度
	成	1	① 計画道路の検証		都市計画決定			_			都市計		
灰	戍	Û		7/1央 叫.		(都市計画決定)	( —	)	( –	)	Τ	28	年度
	果	2											
*					( )	( —	)	( –	)	Τ		年度	

3. 事務事業の分析 判定 OA 必要性が高い ○ B 必要性がある程度認められる ○ C 必要性が低い ✓ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ─ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている 必要性 □ 法令等により、市に実施が義務付けられている 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる (市が関 □民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい 与する必 □ その他 要性はあ <説明> るか) 都市計画決定後、長期に未整備になっている都市計画道路(中央通線、駅西口富士見通線)について、社会経済状 況の変化に伴い、埼玉県が策定した「都市計画道路の検証・見直し指針」に基づき見直しを実施する。 見直しをする場 合には、都市計画決定手続きが必要であり、市が独自で実施する。 ○A 目標よりも大きな成果が得られた
⑥B 概ね目標の成果が得られた ○ C 目標とする成果が得られなかった ▽活動指標の目標を達成した 達成度 ▽成果指標の目標を達成した □指標に表れない事項について目標を達成した (事業の □その他 目標は達 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成した 住民への説明や埼玉県との協議を含め、必要な法手続きを適正に行い、都市計画決定を行うことができた。 か) <説明:留意した点について記入> 留意点 思いやり:都市計画決定の変更手続きは、説明会の実施回数を増やすなど市民への説明を丁寧に行った。 参加と恊働: 説明会での市民の意見等を踏まえながら、都市計画道路の一部廃止及び新設など事業を進めることがで (政策の立 きた 案・推進に 際して) 経営的な視点:社会経済情勢の変化を踏まえ、本市にとって必要な都市計画道路の見直しを進めた。 ● I 見直す余地がない ■ 見直す余地がある程度認められる □ 見直す余地がある □民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある 見直し □ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある 余地 ── 受益者負担のあり方について見直す余地がある (事業の □ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある 内容、実 □投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある 施手法等 その他 は適切 <説明> か) 本事業は、平成28年度において都市計画決定され目的を達成したため、見直す余地はない。 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕 OA 市で継続実施 ◯ B 休止·廃止 (実施時期 : □ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から 事業の方向性 ○ C 民営化 (実施時期 : □H28年度から H30年度から ) □ H29年度から (実施時期 : □H28年度から ○ D 国·県に移譲 ☐ H29年度から ☐ H30年度から ● E 終了 (実施時期 : ▽H28年度まで □ H30年度まで
) 成果の方向性 ○ A 拡大 ○ B 現状のまま ○ C 縮小 投人資 事業費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 源の方 労働費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 ○ B 現状のまま 向性 ○ B 現状のまま継続 ○ A 見直して継続 ■ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) 今 後 年度) 業務プロセス改善 (実施時期 : H の ☑対象·水準等の見直し (実施時期 : H 年度) 見直しの方向性 取 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) 組 | 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 年度) (実施時期 : H 方 ] 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) 針 その他 (実施時期 : H 年度) 方針 (次年度の改善内

容等を含めた具体 的な事業の展開方 針)